



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社みなと銀行
コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 服部 博明

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 梅崎 慎一

TEL 078-333-3247

四半期報告書提出予定日 平成28年11月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	31,268	△3.0	5,709	6.2	3,838	15.9
28年3月期中間期	32,230	0.5	5,375	△11.8	3,312	△11.5

(注) 包括利益 29年3月期中間期 3,125百万円 (—%) 28年3月期中間期 △586百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	93.90	93.60
28年3月期中間期	81.30	81.11

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

また、前中間期の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	3,510,374	137,517	3.9
28年3月期	3,484,662	136,019	3.9

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 136,168百万円 28年3月期 134,750百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	50.00	50.00
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,600	△2.7	11,400	△3.8	7,400	0.5	180.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	41,095,197 株	28年3月期	41,095,197 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	64,266 株	28年3月期	299,315 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	40,885,109 株	28年3月期中間期	40,741,608 株

(注)期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した数を記載しております。
また、前期の期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	27,362	△3.8	5,495	7.0	3,887	16.9
28年3月期中間期	28,441	△0.5	5,137	△12.1	3,326	△13.0

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	95.09
28年3月期中間期	81.64

(注)1株当たり中間純利益は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。
また、前中間期の1株当たり中間純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	3,504,462		130,704		3.7	
28年3月期	3,478,585		129,408		3.7	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 130,475百万円 28年3月期 129,207百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,800	△3.6	10,500	△4.1	7,000	△0.3	170.91

(注)平成29年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- ・本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

○添付資料の目次

1.	当中間決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
	(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	2
	(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3.	中間連結財務諸表	3
	(1) 中間連結貸借対照表	3
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
	(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(重要な後発事象)	8
4.	中間財務諸表	9
	(1) 中間貸借対照表	9
	(2) 中間損益計算書	11
	(3) 中間株主資本等変動計算書	12
	(4) 中間財務諸表に関する注記事項	14
	(継続企業の前提に関する注記)	14
	(重要な後発事象)	14
5.	平成28年度 第2四半期決算説明資料	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年度上期の兵庫県経済は、輸出や生産面に新興国経済の減速の影響がみられたものの、個人消費や住宅投資が底堅く推移し、設備投資にも持ち直しの動きがみられたことなどから、雇用・所得環境は改善基調を継続し、県下における景況感全般に緩やかな改善を続けました。

このような環境の下、当行では「地域発展への更なる貢献」「お客さま目線での商品・サービス提供」「持続的成長に向けた態勢整備」の3つを基本方針とする中期経営計画『みなとInnovation3～更なる「進化」に向けた挑戦～』を掲げ、その諸施策を当行及び当行グループで推進した結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

当中間連結会計期間における経営成績は、資金運用収益が減少したこと等から、経常収益は前年同期間比9億62百万円減少の312億68百万円となりました。また、経常費用も与信関係費用が減少したこと等から、前年同期間比12億96百万円減少の255億59百万円となり、経常利益は前年同期間比3億34百万円増加の57億9百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期間比5億26百万円増加の38億38百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の貸出金残高は、法人向け貸出等が減少し、前年度末比149億99百万円減少の2兆4,803億78百万円となりました。預金残高は、前年度末比337億62百万円増加し、3兆1,271億30百万円となりました。また、有価証券残高は前年度末比217億54百万円減少し、4,852億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想については、当中間連結会計期間の実績等を基に一部見直しを行ったことにより、経常収益626億円(平成28年5月12日公表値比11億円減少)・経常利益114億円(平成28年5月12日公表値比1億円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は74億円(平成28年5月12日公表値から変更なし)を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	392,684	451,600
コールローン及び買入手形	1,380	3,762
買入金銭債権	1,922	1,904
商品有価証券	527	490
有価証券	506,955	485,201
貸出金	2,495,377	2,480,378
外国為替	11,504	7,571
リース債権及びリース投資資産	8,827	8,485
その他資産	29,526	34,952
有形固定資産	32,932	33,074
無形固定資産	5,118	4,802
退職給付に係る資産	2,714	3,152
繰延税金資産	3,998	4,047
支払承諾見返	11,316	10,581
貸倒引当金	△20,123	△19,632
資産の部合計	3,484,662	3,510,374
負債の部		
預金	3,093,368	3,127,130
譲渡性預金	5,571	3,701
債券貸借取引受入担保金	87,824	100,851
借入金	106,261	102,977
外国為替	40	324
社債	18,300	-
その他負債	21,299	22,864
賞与引当金	1,083	1,049
退職給付に係る負債	2,628	2,434
役員退職慰労引当金	65	62
睡眠預金払戻損失引当金	656	649
繰延税金負債	227	229
支払承諾	11,316	10,581
負債の部合計	3,348,642	3,372,856
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,647	49,692
利益剰余金	47,972	49,771
自己株式	△428	△95
株主資本合計	124,676	126,853
その他有価証券評価差額金	10,475	9,512
退職給付に係る調整累計額	△401	△198
その他の包括利益累計額合計	10,073	9,314
新株予約権	201	229
非支配株主持分	1,068	1,119
純資産の部合計	136,019	137,517
負債及び純資産の部合計	3,484,662	3,510,374

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	32,230	31,268
資金運用収益	18,880	17,622
(うち貸出金利息)	15,930	15,067
(うち有価証券利息配当金)	2,459	2,096
役務取引等収益	7,188	6,490
その他業務収益	3,901	6,230
その他経常収益	2,259	925
経常費用	26,855	25,559
資金調達費用	1,310	989
(うち預金利息)	830	615
役務取引等費用	2,036	2,099
その他業務費用	2,947	2,813
営業経費	17,735	18,173
その他経常費用	2,824	1,484
経常利益	5,375	5,709
特別損失	388	17
固定資産処分損	35	17
減損損失	353	-
税金等調整前中間純利益	4,986	5,691
法人税、住民税及び事業税	1,317	1,517
法人税等調整額	314	287
法人税等合計	1,631	1,805
中間純利益	3,354	3,886
非支配株主に帰属する中間純利益	42	47
親会社株主に帰属する中間純利益	3,312	3,838

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	3,354	3,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,065	△964
退職給付に係る調整額	124	203
その他の包括利益合計	△3,940	△761
中間包括利益	△586	3,125
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△629	3,079
非支配株主に係る中間包括利益	42	45

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,581	42,648	△523	119,191
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,036		△2,036
親会社株主に帰属する中間純利益			3,312		3,312
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		51		46	98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	51	1,276	46	1,373
当中間期末残高	27,484	49,632	43,924	△477	120,565

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,213	618	16,831	143	1,013	137,180
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,036
親会社株主に帰属する中間純利益						3,312
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,065	124	△3,941	26	10	△3,904
当中間期変動額合計	△4,065	124	△3,941	26	10	△2,531
当中間期末残高	12,147	742	12,890	170	1,023	134,649

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,647	47,972	△428	124,676
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,039		△2,039
親会社株主に帰属する中間純利益			3,838		3,838
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		44		333	378
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	44	1,799	333	2,177
当中間期末残高	27,484	49,692	49,771	△95	126,853

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,475	△401	10,073	201	1,068	136,019
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,039
親会社株主に帰属する中間純利益						3,838
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						378
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△962	203	△759	28	51	△679
当中間期変動額合計	△962	203	△759	28	51	1,498
当中間期末残高	9,512	△198	9,314	229	1,119	137,517

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	392,656	451,592
コールローン	1,380	3,762
商品有価証券	527	490
有価証券	509,937	488,120
貸出金	2,509,970	2,494,964
外国為替	11,504	7,571
その他資産	16,010	21,506
その他の資産	16,010	21,506
有形固定資産	32,666	32,791
無形固定資産	5,002	4,703
前払年金費用	3,005	3,198
繰延税金資産	3,598	3,699
支払承諾見返	11,164	10,451
貸倒引当金	△18,839	△18,391
資産の部合計	3,478,585	3,504,462
負債の部		
預金	3,103,003	3,136,414
譲渡性預金	9,571	7,701
債券貸借取引受入担保金	87,824	100,851
借入金	106,261	102,977
外国為替	40	324
社債	18,300	-
その他負債	9,167	11,375
未払法人税等	823	1,378
リース債務	788	698
資産除去債務	381	390
その他の負債	7,173	8,907
賞与引当金	982	949
退職給付引当金	2,204	2,062
睡眠預金払戻損失引当金	656	649
支払承諾	11,164	10,451
負債の部合計	3,349,176	3,373,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,647	49,692
資本準備金	27,431	27,431
その他資本剰余金	22,216	22,260
利益剰余金	42,510	44,358
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	42,457	44,304
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	40,132	41,979
自己株式	△428	△95
株主資本合計	119,214	121,440
その他有価証券評価差額金	9,993	9,034
評価・換算差額等合計	9,993	9,034
新株予約権	201	229
純資産の部合計	129,408	130,704
負債及び純資産の部合計	3,478,585	3,504,462

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	28,441	27,362
資金運用収益	18,957	17,729
(うち貸出金利息)	15,908	15,052
(うち有価証券利息配当金)	2,756	2,391
役務取引等収益	6,228	5,527
その他業務収益	986	3,175
その他経常収益	2,269	929
経常費用	23,304	21,866
資金調達費用	1,331	1,002
(うち預金利息)	831	615
役務取引等費用	2,384	2,457
その他業務費用	193	-
営業経費	16,799	17,209
その他経常費用	2,595	1,196
経常利益	5,137	5,495
特別損失	388	17
税引前中間純利益	4,749	5,478
法人税、住民税及び事業税	1,115	1,271
法人税等調整額	307	319
法人税等合計	1,422	1,591
中間純利益	3,326	3,887

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	27,484	27,431	22,149	49,581	53	2,325	35,148	37,527
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,036	△2,036
中間純利益							3,326	3,326
自己株式の取得								
自己株式の処分			51	51				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	51	51	—	—	1,289	1,289
当中間期末残高	27,484	27,431	22,201	49,632	53	2,325	36,438	38,816

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△523	114,069	15,734	15,734	143	129,947
当中間期変動額						
剰余金の配当		△2,036				△2,036
中間純利益		3,326				3,326
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	46	98				98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△4,075	△4,075	26	△4,049
当中間期変動額合計	46	1,387	△4,075	△4,075	26	△2,661
当中間期末残高	△477	115,457	11,658	11,658	170	127,285

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	27,484	27,431	22,216	49,647	53	2,325	40,132	42,510
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,039	△2,039
中間純利益							3,887	3,887
自己株式の取得								
自己株式の処分			44	44				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	44	44	—	—	1,847	1,847
当中間期末残高	27,484	27,431	22,260	49,692	53	2,325	41,979	44,358

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△428	119,214	9,993	9,993	201	129,408
当中間期変動額						
剰余金の配当		△2,039				△2,039
中間純利益		3,887				3,887
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	333	378				378
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△958	△958	28	△929
当中間期変動額合計	333	2,225	△958	△958	28	1,295
当中間期末残高	△95	121,440	9,034	9,034	229	130,704

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成28年度
第2四半期決算説明資料

株式会社 みなと銀行

< 目 次 >

I. 平成28年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	……………	17, 18
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	……………	18
3. 利 鞘	【単体】	……………	19
4. 有価証券関係損益	【単体】	……………	19
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	……………	20
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	【単体】	……………	21
7. 固定資産の減損会計	【単体】	……………	21
8. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	……………	22
9. ROE	【単体】	……………	22

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	……………	23
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	……………	24
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	……………	25
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	……………	25
5. 金融再生法開示債権	【単体】	……………	26
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	……………	26
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	……………	27
8. 業種別貸出状況	【単体】	……………	28
9. 従業員数及び店舗数	【単体】	……………	29
10. 平成28年度業績予想	【単体・連結】	……………	29

I. 平成28年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		28年中間期		27年中間期
				比
業 務 粗 利 益	1	22,972	709	22,263
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	20,150	△ 1,680	21,830
資 金 利 益	3	16,726	△ 900	17,626
役 務 取 引 等 利 益	4	3,070	△ 774	3,844
そ の 他 業 務 利 益	5	3,175	2,383	792
国 内 業 務 粗 利 益	6	19,154	△ 1,718	20,872
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	7	19,141	△ 1,590	20,731
資 金 利 益	8	15,965	△ 809	16,774
役 務 取 引 等 利 益	9	2,969	△ 767	3,736
そ の 他 業 務 利 益	10	219	△ 141	360
国 際 業 務 粗 利 益	11	3,818	2,428	1,390
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	12	1,008	△ 91	1,099
資 金 利 益	13	761	△ 90	851
役 務 取 引 等 利 益	14	101	△ 6	107
そ の 他 業 務 利 益	15	2,955	2,524	431
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	△ 16,866	△ 285	△ 16,581
人 件 費	17	△ 8,784	18	△ 8,802
物 件 費	18	△ 6,986	△ 141	△ 6,845
税 金	19	△ 1,095	△ 162	△ 933
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	20	6,106	425	5,681
コ ア 業 務 純 益	21	3,283	△ 1,965	5,248
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	983	227	756
業 務 純 益	23	7,089	652	6,437
う ち 国 債 等 債 券 損 益	24	2,822	2,390	432
臨 時 損 益	25	△ 1,594	△ 294	△ 1,300
株 式 等 損 益	26	332	△ 886	1,218
株 式 等 売 却 益	27	365	△ 853	1,218
株 式 等 売 却 損	28	△ 33	△ 33	—
不 良 債 権 処 理 額	29	△ 1,925	1,166	△ 3,091
そ の 他 臨 時 損 益	30	△ 1	△ 574	573
経 常 利 益	31	5,495	358	5,137
特 別 損 益	32	△ 17	371	△ 388
う ち 固 定 資 産 処 分 損	33	△ 17	17	△ 34
う ち 減 損 損 失	34	—	353	△ 353
税 引 前 中 間 純 利 益	35	5,478	729	4,749
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	36	△ 1,271	△ 156	△ 1,115
法 人 税 等 調 整 額	37	△ 319	△ 12	△ 307
中 間 純 利 益	38	3,887	561	3,326

○ 与信関係費用【単体】

不 良 債 権 処 理 額 ①	39	△ 1,925	1,166	△ 3,091
貸 出 金 償 却	40	△ 12	△ 12	△ 0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	41	△ 1,795	1,110	△ 2,905
債 権 売 却 損 等	42	△ 117	68	△ 185
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	43	983	227	756
(与 信 関 係 費 用 ① + ②)	44	△ 941	1,394	△ 2,335

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、損失又は減益には△を付しております。
2. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

【連結】＜連結損益計算書及び連結包括利益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		28年中間期		27年中間期
			27年中間期比	
連 結 粗 利 益	1	24,441	766	23,675
資 金 利 益	2	16,633	△ 936	17,569
役 務 取 引 等 利 益	3	4,391	△ 760	5,151
そ の 他 業 務 利 益	4	3,416	2,462	954
営 業 経 費	5	△ 18,173	△ 438	△ 17,735
株 式 等 損 益	6	332	△ 883	1,215
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	1,043	269	774
不 良 債 権 処 理 額	8	△ 2,307	1,062	△ 3,369
そ の 他	9	373	△ 442	815
経 常 利 益	10	5,709	334	5,375
特 別 損 益	11	△ 17	371	△ 388
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	12	5,691	705	4,986
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	△ 1,517	△ 200	△ 1,317
法 人 税 等 調 整 額	14	△ 287	27	△ 314
中 間 純 利 益	15	3,886	532	3,354
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	16	△ 47	△ 5	△ 42
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	17	3,838	526	3,312

○ 連結包括利益計算書

中 間 純 利 益	18	3,886	532	3,354
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	19	△ 761	3,179	△ 3,940
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20	△ 964	3,101	△ 4,065
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	21	203	79	124
中 間 包 括 利 益	22	3,125	3,711	△ 586

○ 与信関係費用【連結】

与 信 関 係 費 用	23	△ 1,264	1,331	△ 2,595
貸 出 金 償 却	24	△ 17	△ 15	△ 2
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	△ 2,170	1,003	△ 3,173
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	1,043	269	774
債 権 売 却 損 等	27	△ 119	75	△ 194

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、損失又は減益には△を付しております。

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	28	14	—	14
持 分 法 適 用 会 社 数	29	—	—	—

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)【単体】

(単位：百万円)

		28年中間期		27年中間期
			27年中間期比	
(1) 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)		6,106	425	5,681
職 員 一 人 当 た り (千 円)		2,705	122	2,583
(2) 業 務 純 益		7,089	652	6,437
職 員 一 人 当 た り (千 円)		3,141	214	2,927
(3) コ ア 業 務 純 益		3,283	△ 1,965	5,248
職 員 一 人 当 た り (千 円)		1,454	△ 932	2,386
粗 利 経 費 率 (OHR) (%)		73.41	△ 1.07	74.48

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各期中平均人員数。

粗利経費率(OHR)＝経費(除く臨時処理分)／業務粗利益

3. 利 鞘【単体】

[全店]

(単位：%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.05	△ 0.07	1.12
(イ) 貸出金利回(B)	1.21	△ 0.10	1.31
(ロ) 有価証券利回	0.99	△ 0.05	1.04
(2) 資金調達原価(C)	1.06	△ 0.02	1.08
(イ) 資金調達利回	0.05	△ 0.03	0.08
(ロ) 預金債券等原価(D)	1.11	0.00	1.11
(ハ) 預金債券等利回	0.03	△ 0.02	0.05
(ニ) 外部負債利回	0.19	△ 0.06	0.25
(ホ) 経費率	1.07	0.01	1.06
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	△ 0.01	△ 0.05	0.04
(4) 預貸金利鞘(B)-(D)	0.10	△ 0.10	0.20

[国内]

(単位：%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.03	△ 0.07	1.10
(イ) 貸出金利回(B)	1.21	△ 0.11	1.32
(ロ) 有価証券利回	0.92	△ 0.04	0.96
(2) 資金調達原価(C)	1.07	△ 0.02	1.09
(イ) 資金調達利回	0.05	△ 0.02	0.07
(ロ) 預金債券等原価(D)	1.10	0.00	1.10
(ハ) 預金債券等利回	0.03	△ 0.02	0.05
(ニ) 外部負債利回	0.16	△ 0.08	0.24
(ホ) 経費率	1.07	0.02	1.05
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	△ 0.04	△ 0.05	0.01
(4) 預貸金利鞘(B)-(D)	0.11	△ 0.11	0.22

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
国債等債券損益	2,822	2,390	432
売却益	2,822	2,196	626
売却損	—	△ 193	193
株式等関係損益	332	△ 886	1,218
売却益	365	△ 853	1,218
売却損	33	33	—

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの
	時価を把握することが極めて困難なもの
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	56	6	56	0	50	53	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	12,997	△ 1,379	16,261	3,264	14,376	17,437	3,060
株式	9,895	△ 353	10,402	506	10,248	10,664	416
債券	3,070	△ 273	3,130	60	3,343	3,388	44
うち国債	1,959	△ 159	1,959	—	2,118	2,118	—
その他	31	△ 753	2,728	2,696	784	3,384	2,599

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(中間)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成28年9月末におけるその他有価証券評価差額金は9,034百万円、平成28年3月末におけるその他有価証券評価差額金は9,993百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	56	6	56	0	50	53	3
その他有価証券	13,845	△ 1,390	17,123	3,277	15,235	18,310	3,075
株式	9,931	△ 360	10,451	519	10,291	10,723	431
債券	3,070	△ 273	3,131	60	3,343	3,388	44
うち国債	1,959	△ 159	1,959	—	2,118	2,118	—
その他	844	△ 755	3,541	2,696	1,599	4,199	2,599

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(中間)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成28年9月末におけるその他有価証券評価差額金は9,512百万円、平成28年3月末におけるその他有価証券評価差額金は10,475百万円であります。

6. 退職給付関連 (退職給付債務残高)

(1) 退職給付債務残高【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末	27年9月末比	27年9月末
退職給付債務残高(期首)	(A)	18,849	△ 270	19,119
(割引率)		(0.75%)	(-)	(0.75%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	19,071	△ 964	20,035
前払年金費用(期首)	(C)	3,005	561	2,444
退職給付引当金(期首)	(D)	2,204	△ 235	2,439
未認識過去勤務費用	(E)	△ 54	8	△ 62
当中間期の償却額	①	△ 4	-	△ 4
(償却年数)		(9年)	(-)	(9年)
要償却残額(当中間期末)	(E-①)	△ 49	9	△ 58
未認識数理計算上の差異	(A-B+C-D-E)	632	1,481	△ 849
当中間期の償却額	②	297	110	187
(償却年数)		(9年)	(-)	(9年)
要償却残額(当中間期末)	(A-B+C-D-E-②)	335	1,372	△ 1,037

(2) 退職給付費用【単体】

(単位：百万円)

		28年中間期	27年中間期比	27年中間期
退職給付費用		662	112	550
勤務費用		227	△ 7	234
利息費用		70	△ 1	71
期待運用収益		△ 89	△ 6	△ 83
過去勤務費用の費用処理額		△ 4	-	△ 4
数理計算上の差異の費用処理額		297	110	187
その他(臨時に支払った割増退職金等)		161	17	144

(注) 確定拠出年金への拠出金支払額はその他に含んでおります。

7. 固定資産の減損会計【単体】

(1) 資産のグルーピングの方法

営業ブロック(連携して営業を行っている営業グループ)を一単位としてグルーピングしております。

(2) 減損損失額

平成28年中間期において、減損損失は計上しておりません。

8. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【単体】

（単位：億円、％）

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
自己資本比率	6.90	△ 0.99	7.89	8.39
自己資本の額	1,292	△ 185	1,477	1,534
リスクアセット	18,715	6	18,709	18,284
所要自己資本額（注）	748	0	748	731

【連結】

（単位：億円、％）

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
自己資本比率	7.19	△ 0.98	8.17	8.68
自己資本の額	1,354	△ 185	1,539	1,596
リスクアセット	18,833	3	18,830	18,390
所要自己資本額（注）	753	0	753	735

（注） 所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

9. ROE【単体】

（単位：％）

	28年中間期		27年度	27年中間期
	27年度比	27年中間期比		
業務純益（一般貸倒繰入前）ベース	9.37	0.08	9.29	8.82
業務純益ベース	10.89	0.91	9.98	9.99
コア業務純益ベース	5.04	△ 2.72	7.76	8.14
当期純利益ベース	5.97	0.55	5.42	5.16

（注） ROE = $\frac{\text{年間換算ベース利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 (平成28年9月末) 【単体】

(単位:億円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金 残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (破産更生債権)	担保・保証による 保全部分		全額引当		43	100%
実質破綻先	破綻先 16 実質破綻先 120 ①合計 136 (構成比) 0.53%	93		43			
破綻懸念先	(危険債権) ② 398 (構成比) 1.56%	担保・保証による 保全部分 284		必要額を 引当 113			
要注意先	(要管理債権) ③ 27 (構成比) 0.10%	要管理債権中の 保全部分 20 未保全部分 6				7	114.22%
正常先	(正常債権) 24,870 (構成比) 97.78%	要管理債権以外の要注意債権 正常先債権				64	平均 0.26%
総合計	総合計 25,433 (構成比) 100%					E 183	
A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 563 2.21%		B=担保・保証による 保全部分 399		C=未保全部分 163		D=うち①+ ②+③に対 する引当金 119	保全率 (B+D)/A 92.08%
開示債権引当率 E/A 32.64%		担保・保証控除後債権 に対する引当率 D/C 72.80%					

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却 93億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・**後**)

未收利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未收利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,618	△ 345	146	1,963	1,472
	延滞債権額	50,817	2,672	△ 1,805	48,145	52,622
	3ヵ月以上延滞債権額	312	308	△ 114	4	426
	貸出条件緩和債権額	2,451	△ 2,669	△ 4,283	5,120	6,734
	合計	55,200	△ 34	△ 6,056	55,234	61,256
部分直接償却額		9,067	△ 1,378	△ 907	10,445	9,974

貸出金残高(末残)	2,494,964	△ 15,006	18,888	2,509,970	2,476,076
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.01	0.01	0.07	0.05
	延滞債権額	2.03	0.12	△ 0.09	1.91	2.12
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.09	△ 0.11	△ 0.18	0.20	0.27
	合計	2.21	0.01	△ 0.26	2.20	2.47

【連結】

(単位：百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,491	△ 393	77	1,884	1,414
	延滞債権額	50,560	2,525	△ 1,968	48,035	52,528
	3ヵ月以上延滞債権額	312	308	△ 114	4	426
	貸出条件緩和債権額	2,451	△ 2,669	△ 4,283	5,120	6,734
	合計	54,815	△ 230	△ 6,288	55,045	61,103
部分直接償却額		10,559	△ 1,147	△ 651	11,706	11,210

貸出金残高(末残)	2,480,378	△ 14,999	18,971	2,495,377	2,461,407
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.01	0.01	0.07	0.05
	延滞債権額	2.03	0.11	△ 0.10	1.92	2.13
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.09	△ 0.11	△ 0.18	0.20	0.27
	合計	2.20	0.00	△ 0.28	2.20	2.48

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施(前・~~後~~)

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	18,391	△ 448	△ 3,653	18,839	22,044
一般貸倒引当金	5,166	△ 984	△ 1,125	6,150	6,291
個別貸倒引当金	13,224	535	△ 2,528	12,689	15,752
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	9,329	△ 1,475	△ 741	10,804	10,070

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	19,632	△ 491	△ 3,824	20,123	23,456
一般貸倒引当金	5,230	△ 1,043	△ 1,177	6,273	6,407
個別貸倒引当金	14,402	553	△ 2,646	13,849	17,048
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	10,995	△ 1,193	△ 535	12,188	11,530

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
部分直接償却前	42.72	△ 1.86	△ 2.23	44.58	44.95
部分直接償却後	33.31	△ 0.79	△ 2.67	34.10	35.98

【連結】

(単位：%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
部分直接償却前	46.18	△ 1.50	△ 1.75	47.68	47.93
部分直接償却後	35.81	△ 0.74	△ 2.57	36.55	38.38

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,698	△ 227	△ 6,085	13,925	19,783
危険債権	39,869	2,701	4,693	37,168	35,176
要管理債権	2,764	△ 2,360	△ 4,396	5,124	7,160
合計 (A)	56,332	114	△ 5,787	56,218	62,119
部分直接償却による減少額	9,329	△ 1,475	△ 741	10,804	10,070
総与信残高	2,543,390	△ 12,871	23,311	2,556,261	2,520,079
(A)が総与信に占める割合	2.21	0.02	△ 0.25	2.19	2.46

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全額 (B)	51,876	52	△ 5,621	51,824	57,497
貸倒引当金 (C)	11,931	△ 121	△ 4,619	12,052	16,550
担保保証等 (D)	39,944	172	△ 1,002	39,772	40,946

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	92.08	△ 0.10	△ 0.47	92.18	92.55
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	103.55	△ 0.70	2.15	104.25	101.40

(単位：%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (C) / (A - D)	72.80	△ 0.48	△ 5.36	73.28	78.16
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の同上引当率	112.21	△ 2.34	8.10	114.55	104.11

7. 預金、貸出金の残高等

① 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預 金 (末 残)	3,136,414	33,411	17,211	3,103,003	3,119,203
(平 残)	3,110,759	25,332	27,135	3,085,427	3,083,624
貸 出 金 (末 残)	2,494,964	△ 15,006	18,888	2,509,970	2,476,076
(平 残)	2,473,372	41,681	68,968	2,431,691	2,404,404

国内預金 (末 残)	3,111,983	30,246	9,026	3,081,737	3,102,957
個人	2,423,728	8,389	11,629	2,415,339	2,412,099
一般法人	655,476	29,572	4,780	625,904	650,696
金融機関・公金	32,778	△ 7,715	△ 7,384	40,493	40,162

② 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人預り資産	402,978	△ 13,861	△ 11,068	416,839	414,046
投資信託	197,122	△ 13,923	△ 13,809	211,045	210,931
外貨預金	15,417	5,439	7,291	9,978	8,126
公共債	18,431	△ 6,164	△ 11,777	24,595	30,208
個人年金資産	172,006	787	7,227	171,219	164,779

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
消費者ローン残高	854,327	134	12,203	854,193	842,124
住宅ローン残高	824,950	△ 3,843	5,626	828,793	819,324
その他ローン残高	29,376	3,976	6,577	25,400	22,799

④ 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出金比率	79.0	0.7	0.8	78.3	78.2

(単位：百万円)

中小企業等向け貸出金残高	1,972,847	5,068	35,272	1,967,779	1,937,575
--------------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

8. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,494,939	△ 14,996	18,988	2,509,935	2,475,951
製造業	223,870	△ 7,203	△ 6,907	231,073	230,777
農業、林業	1,021	△ 132	△ 58	1,153	1,079
漁業	358	4	△ 4	354	362
鉱業、採石業、砂利採取業	809	38	511	771	298
建設業	109,473	△ 1,643	△ 2,424	111,116	111,897
電気・ガス・熱供給・水道業	14,819	△ 451	1,059	15,270	13,760
情報通信業	38,277	307	6,589	37,970	31,688
運輸業、郵便業	117,481	△ 1,609	△ 849	119,090	118,330
卸売業、小売業	268,135	1,464	3,173	266,671	264,962
金融業、保険業	100,822	△ 1,045	△ 4,312	101,867	105,134
不動産業、物品賃貸業	577,499	8,971	14,616	568,528	562,883
各種サービス業	225,159	△ 2,092	5,278	227,251	219,881
地方公共団体	146,602	△ 6,411	△ 792	153,013	147,394
その他	670,609	△ 5,191	3,108	675,800	667,501
海外及び特別国際金融取引勘定分	25	△ 10	△ 100	35	125
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	25	△ 10	△ 100	35	125
合 計	2,494,964	△ 15,006	18,888	2,509,970	2,476,076

9. 従業員数及び店舗数

① 従業員数【単体】

(単位：人)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
役員	12	—	—	12	12
執行役員	17	3	—	14	17
従業員	2,255	85	66	2,170	2,189

② 店舗数【単体】

(単位：店)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
店舗	106	△ 1	△ 1	107	107
うち出張所	2	△ 1	△ 1	3	3

10. 平成28年度業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	28年度予想			27年度実績
	28年中間期実績		27年度比	
経常収益	27,362	54,800	△ 2,041	56,841
経常利益	5,495	10,500	△ 452	10,952
当期(中間)純利益	3,887	7,000	△ 19	7,019
コア業務純益	3,283	8,200	△ 1,858	10,058
業務純益	7,089	14,000	1,063	12,937
自己資本比率	6.90%	6.8%程度		7.89%
1株当たり配当金	—円	50円	—円	5円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合を考慮しない場合の28年度予想の1株当たり配当金は5円となります。

【連結】

(単位：百万円)

	28年度予想			27年度実績
	28年中間期実績		27年度比	
経常収益	31,268	62,600	△ 1,752	64,352
経常利益	5,709	11,400	△ 454	11,854
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	3,838	7,400	40	7,360
自己資本比率	7.19%	7.1%程度		8.17%